

行政による配食サービスと民間企業による高齢者向け宅配食事業の現状と今後の展開の課題

著者	町田 奈々子
雑誌名	農業経済研究報告
巻	46
ページ	66-66
発行年	2015-02-28
URL	http://hdl.handle.net/10097/00122010

行政による配食サービスと民間企業による高齢者向け宅配食事業の 現状と今後の展開の課題

A study on the food delivery service for the elderly by the government and private companies in Japan

町田 奈々子（農業経営経済学分野）

【目的】

日本は世界の中でも先駆けて超高齢社会を迎えた。そこには単身者や高齢者のみの世帯における食生活と健康に関する課題が存在している。こうした高齢者のための行政による配食サービスに関する既往研究は数多くあるものの、近年台頭している高齢者向け宅配食企業に関する研究は少ない。本研究の目的は、行政による配食サービスと企業による宅配食に着目し、それぞれの特徴や役割を把握した上で、行政と民間企業との関係性及び高齢者向け宅配食事業の今後の展開について考察することである。

【方法】

本研究では対象を3つに分け分析を行った。まず行政による配食サービスについて、全国の市区町村別の実施状況をまとめ、宮城県内の6つの市町の配食サービスの具体的内容や廃止の理由についてヒアリング調査を行った。次に、全国展開する宅配食企業については、ウェブサイト等から各企業の情報をまとめ、そのうち2つの企業の店舗が存在する地域の特徴をマッピング分析で整理した後、全国展開を可能とした要因等についてヒアリング調査を行った。最後に、行政と民間企業による宅配食事業の相違を把握するために、仙台市内の地域包括支援センターへアンケート調査を行った。

【分析結果】

行政による配食サービスの調査結果から、配食サービスは現在でも多くの市区町村で実施されていること、孤立している単身高齢者世帯に栄養補給と見守り効果を発揮していることが明らかになった。次に、高齢者向けの宅配食事業を全国展開している企業の調査結果から、宅配食事業は高齢者の様々なニーズに対応して多様化していること、高齢者向け宅配食企業の店舗の多くは都市部に存在していること、そのうち約9割の店舗が行政による配食サービスの実施地域と重複しており、行政と宅配食企業との間に密接な関係性が伺えた。しかし今後は、採算性が合わないと考えられる地域でも出店したいという企業が存在したため、本研究で明らかにした特徴は変化すると考えられる。地域包括支援センターへのアンケート結果からは、配食サービスと高齢者向け宅配食企業への要望が多く存在することが明らかとなったものの、企業による宅配食と比べて配食サービスによる安否確認や低価格の食事の提供による栄養改善の有効性が認められた。

【結論】

企業による高齢者向け宅配食は多様なニーズをカバーしており、現在は主に都市部に店舗が存在することが明らかとなった。また、孤立しがちで金銭的に余裕のない単身高齢者にとって行政による配食サービスは今後も必要であるといえる。しかし、宅配食と配食サービスに関してまだまだ改善すべき余地が存在することから、今後は宅配食企業と行政がこれまで以上に連携を深め、より良い高齢者の食生活を考えることが重要である。